



HOCHIKI

会社説明会

ホーチキ株式会社(証券コード：6745)

2025年2月15日



2024
健康経営優良法人
Health and productivity



● 基本情報・事業概要

会社概要	P.4
HOCHIKIグループの歴史	P.5
セグメント別事業・主要製品別概要	P.6-9
日本における事業の概要	P.10-12
海外における事業の概要	P.13-15
連結業績の推移	P.16

● 中長期経営ビジョン GLOBAL VISION 2030

中長期経営ビジョンの概要	P.18-19
--------------	---------

● 2025年3月期業績予想

2025年3月期業績予想	P.21-22
--------------	---------

● 本日のまとめ

本日のまとめ	P.23
--------	------

● Appendix

HOCHIKIグループの概要	P.25-28	外部環境	P.34
ESG・マテリアリティ	P.29	用語解説	P.35
連結業績概要	P.30-32	免責事項	P.36
株価の推移	P.33		

基本情報・事業概要

ホーチキ株式会社は火災報知設備を事業の軸にして、グローバルに火災防災を通じて安全・安心な生活を守っています。



ホーチキ株式会社

HOCHIKI CORPORATION

証券コード
6745

設立

1918（大正7）年4月2日

本社

東京都品川区上大崎二丁目10番43号

資本金

37億9,800万円

従業員数

単体：1,500名 / 連結：2,295名

上場証券取引所

東京証券取引所 プライム市場

納入実績

129カ国

拠点数

国内：42拠点 / 海外：17拠点

※2024年3月31日現在

これまで、これからも。

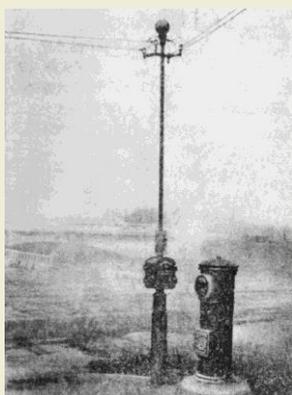
時代の要請に応え、 火災防災を通して 社会に貢献します。

受け継がれていく創業の精神

火災報知設備が原点となり、時代と共に進化し、
様々な建物・施設に導入され、
安全・安心な生活を守っています。

1918年 (大正7年)

日本初の火災報知機メーカーとして誕生



東京市（現東京都）を火災から守る為、当時の警視庁が火災報知設備の設置を計画。主に損害保険会社の出資により、日本初の火災報知機メーカーとして誕生。

日本初の街路発信機

1920年 (大正9年)

日本初の火災報知機であるMM式火災報知機を日本橋に設置。



日本初の受信機

1921年 (大正10年)

皇居内にMM式火災報知機を設置。

1925年 (大正14年)

新国会議事堂に火災報知機設置が決定。



日本初の火災報知機

火災報知設備を軸に、建物内の安全・安心に貢献する各種ソリューションをトータルで提供。
海外事業の売上高が20.6%を占める。

防犯設備

防犯設備の製造、販売、施工

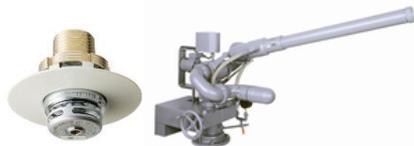
- 入退室管理システム
- 鍵管理システム
- 電気錠制御システム、他



消火設備

消火設備の製造、販売、施工

- スプリンクラー設備
- 放水銃システム
- 屋内・屋外消火栓設備、他



火災報知設備

火災報知設備の製造、販売、施工

- 自動火災報知設備
- 非常警報設備
- 火災通報装置
- 住宅用火災警報器、他

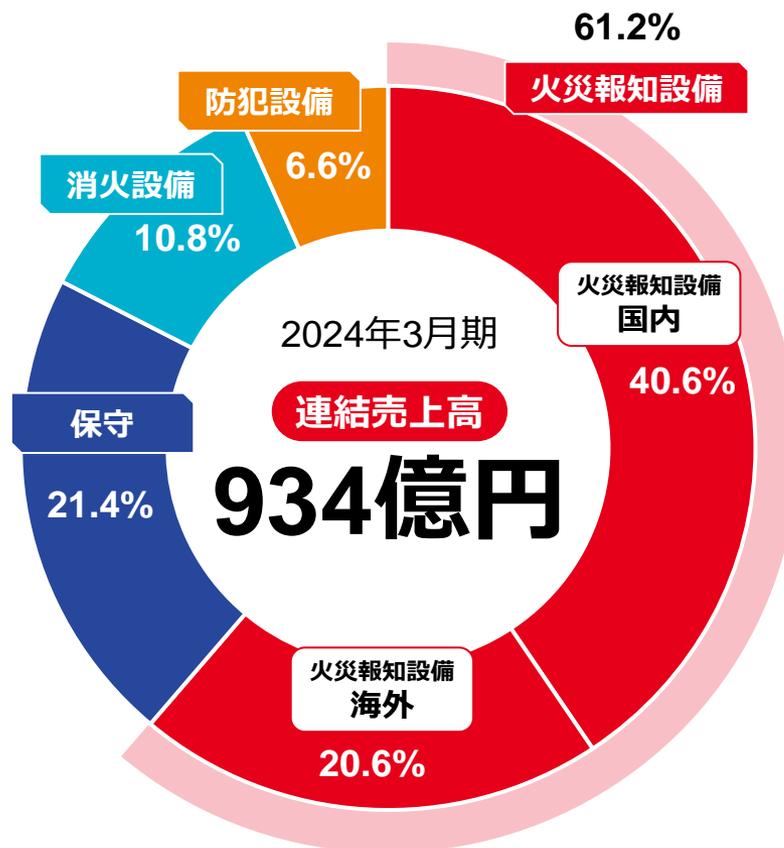
国内向け

海外向け



保守

防災設備に係る保守点検、整備工事



火災の発生を感知して、建物内に知らせ、通報や避難誘導、消火までを一貫して連動することで、人命と財産を守ります。

火災報知設備

見つける

● 感知器

煙、熱、炎を自動で感知する



● 発信機

人が火災を発見してボタンを押す



受信する

● 受信機

火災信号を受信すると警報を行うと共に火災発生場所を表示する



知らせる・防ぐ

● 音響装置

ベル等で警報をおこない、避難を促す



● 火災通報装置

火災の発生を消防機関に通報する



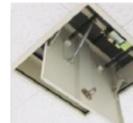
● 防火戸

煙の流入や炎の拡大を防ぐ



● 排煙口

充滿する煙を屋外へ排出する



● 避難口誘導灯

安全な避難口へ誘導



消火設備

消す

「水」「泡」「ガス」などを利用して初期消火を行い、火災被害を最小限に抑える。

● スプリンクラー設備



● 放水銃システム



● 泡消火設備



● 屋内消火栓設備



保守

いざというとき、正常に動作するように保守点検・整備工事を行う

「研究開発、製造から販売、設計・施工、メンテナンス、リニューアルに至るまで、一貫した火災防災ソリューション」を提供。

世界初

(当社調べ)

放水銃は、スプリンクラー設備が設置できない高天井に対応した消火設備として、1988年に当社が世界で初めて開発・導入（当社調べ）。

独自技術

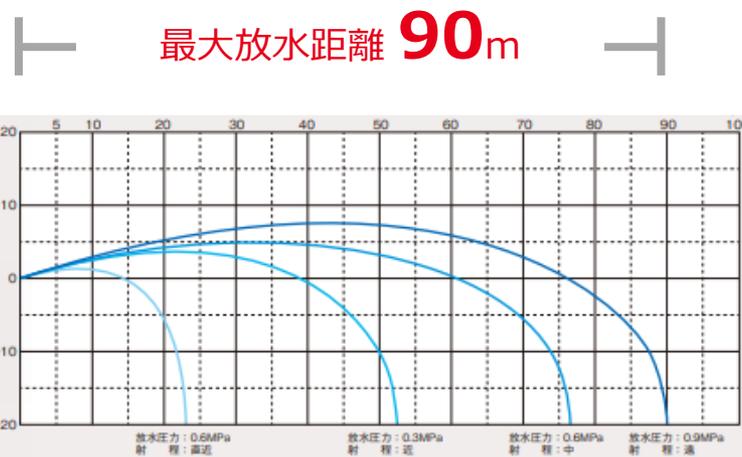
開発にあたっては、遠距離の火源位置の検出、80m以上の放水飛距離等の先端技術を結集し、多くの特許を取得。

国内外
100件以上
の納入実績

ドーム球場やイベント施設などの大型空間建築物、アトリウム空間や体育館などの小・中規模吹き抜け空間などに導入。



総合防災実験場での放水銃デモンストレーション



※物件により異なる場合がございます

大規模放水銃 放水消火実験 (ホ一チキ 総合防災実験場、火源約70m)

事業特性

消防法の規定に沿った製品・サービスの提供が求められる。

消防法

内容

第17条

消防用設備等の設置・維持の義務付け

第21条の2 第1項

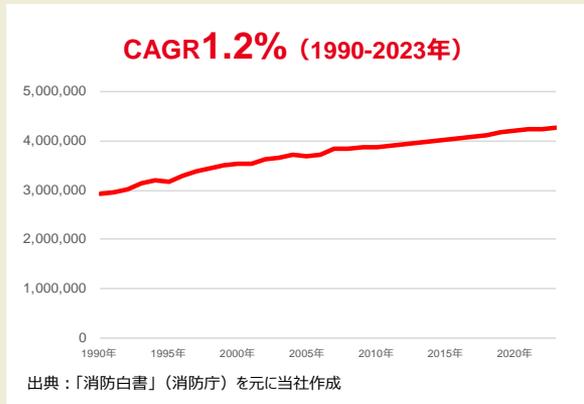
検定合格品の設置

第17条 3の3

防火対象物の消防用設備の年2回の設備の点検と所轄の消防署へ1年に1回の点検結果の報告

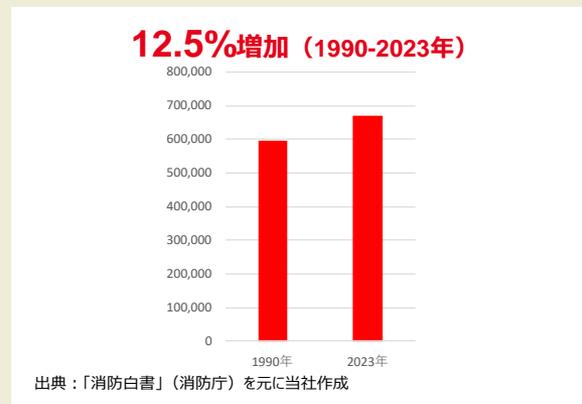
市場動向

防火対象物件数（件）



ストックビジネスの対象となる防火対象物の件数は、**安定して増加**。

複合用途件数（件）



複数の用途を含む防火対象物である複合用途では、**都市部の再開発案件の供給増により増加**。

複雑・多様化する火災災害により、防災ニーズが高まっている。

近年の事例

国内

大規模倉庫火災

行政

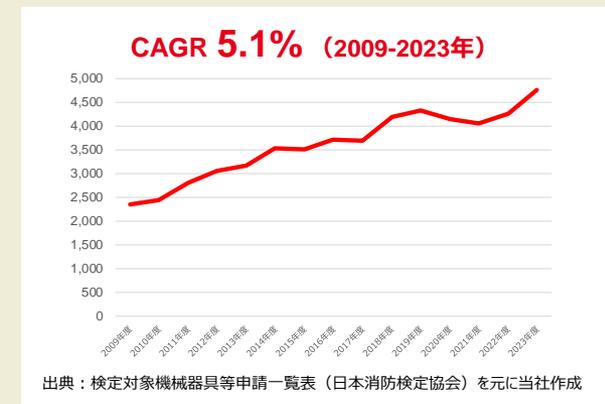
大規模倉庫における防火区画告示改正および消防活動支援対策ガイドラインの制定（2018年）

当社

告示改正及びガイドラインに対応した防災システム提案（安心設計）

R型・GR型受信機検定数量（台）

※当社含む全メーカーの総数



大規模案件向けのR型・GR型受信機における検定台数は、**建物の大型化に伴い増加傾向**にあり、今後も**リニューアル需要が見込まれる**。

3つのビジネスタイプを展開

工事付

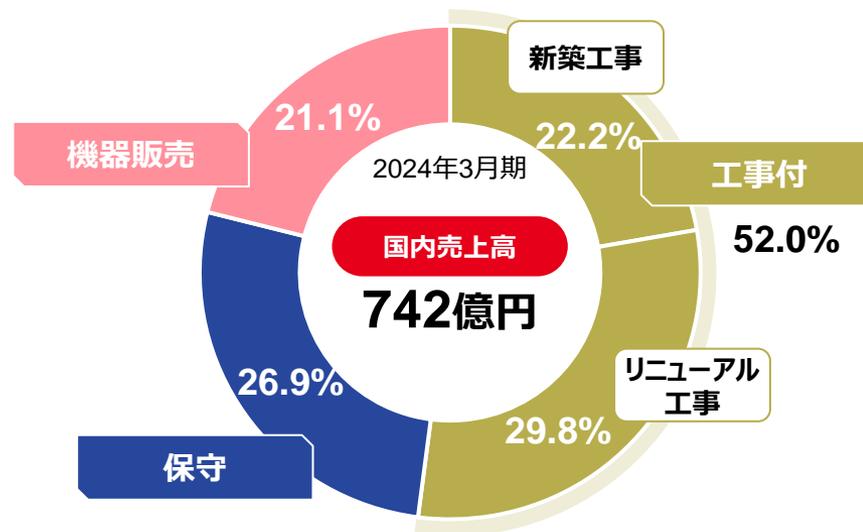
- 新築・リニューアル工事における製品の設置・試験調整まで含めたシステムの販売

保守

- 消防設備における点検・整備工事

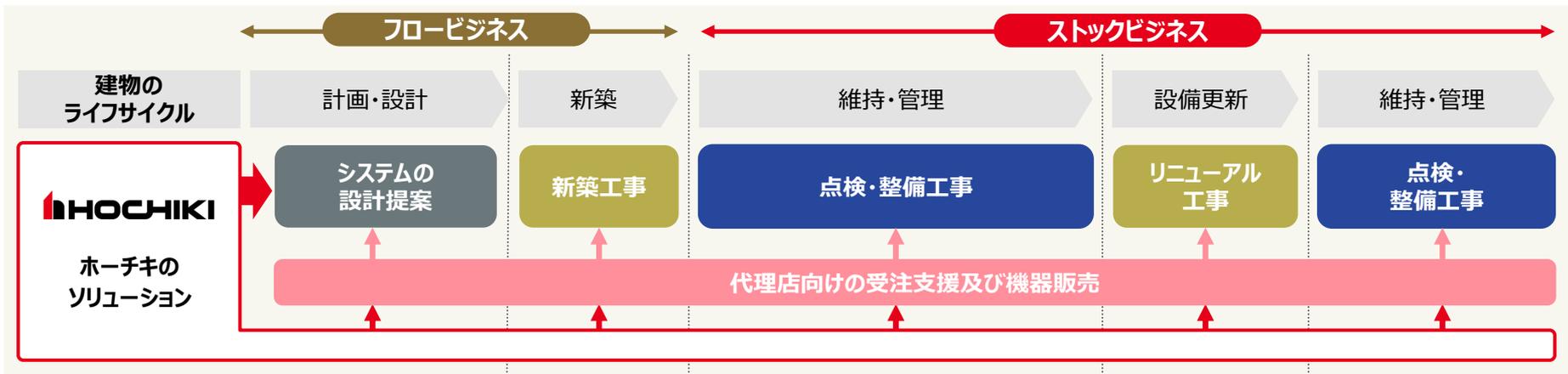
機器販売

- 代理店等への機器販売



建物のライフサイクルに沿ったホーチキのビジネスソリューション

- 建物のライフサイクルに沿ったソリューションをご提案することで、お客様と長期間にわたりリレーションを構築



強み 1

一貫したソリューション

研究開発、製造から販売、設計・施工、メンテナンス、リニューアルに至るまで、一貫した火災防災ソリューションを提供。

強み 2

豊富な経験とナレッジ

日本初の火災報知機を設置以来、長年の間、国の主要な建物に当社製品を導入した経験による豊富なナレッジ。

強み 3

高い技術力

自社で育成した施工・保守担当者による現場での多様な要望に応えるエンジニアリング力。

大規模市場



シェア 34%

火災報知設備における
大規模市場で
業界第1位のシェアを獲得

(金額ベースシェア)

出典：株式会社富士経済「2023セキュリティ関連市場の将来展望」を元に当社作成

2023年GR型受信機の新製品をリリース

- 15型液晶パネルを活かしたこだわりのインターフェイス
- 端末伝送バックアップ機能を搭載 (国内業界初※)

※2024年11月現在、当社調べ



HRR 壁掛型 HRU 自立型

事業特性

国や地域で定められた規格を満たす必要がある。

海外主要規格

欧州 EN規格

米国 UL規格

豪州 AS規格

複雑・多様化する火災災害により、防災ニーズが高まっている。

近年の事例

海外 英国 高層住宅火災

行政 英国政府による自動火災報知設備導入の助成金支給
(2021年)

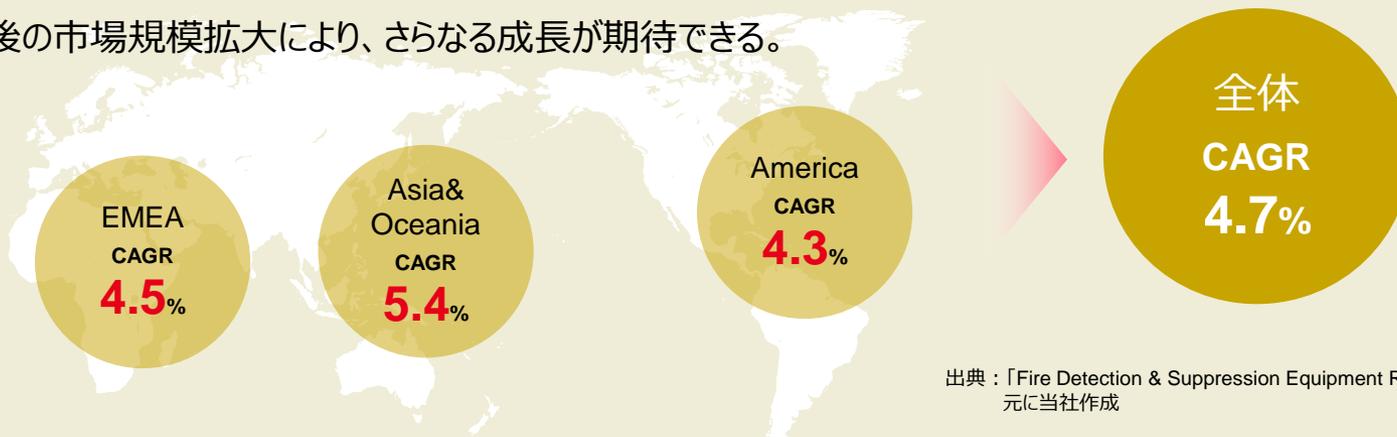
当社 既存建物への導入が容易な
ワイヤレス自動火災報知設備の販売促進



市場動向

市場成長率 CAGR(2023年対2028年)

今後の市場規模拡大により、さらなる成長が期待できる。

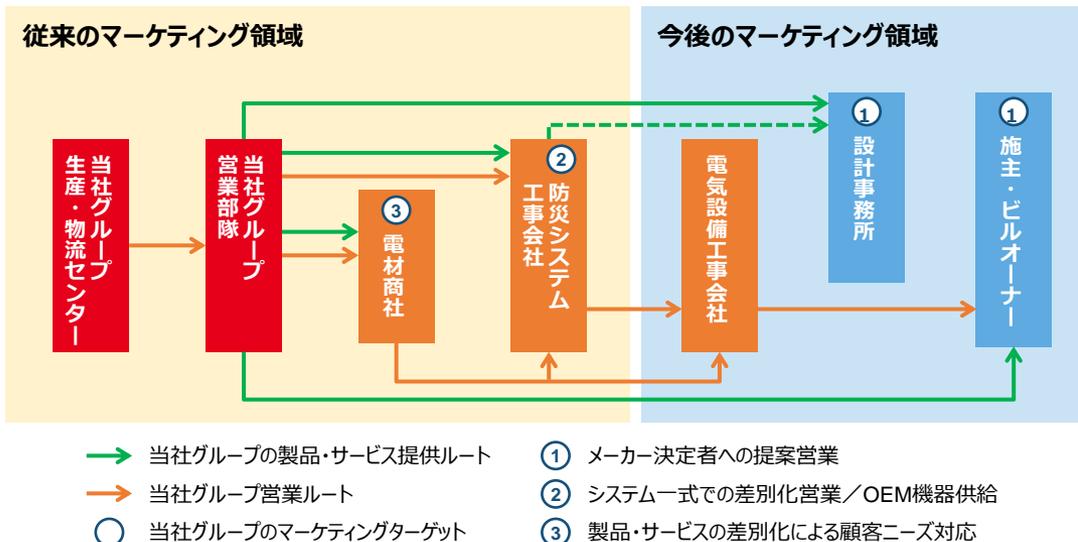


出典：「Fire Detection & Suppression Equipment Report –2024 Analysis」(Omdia) を元に当社作成

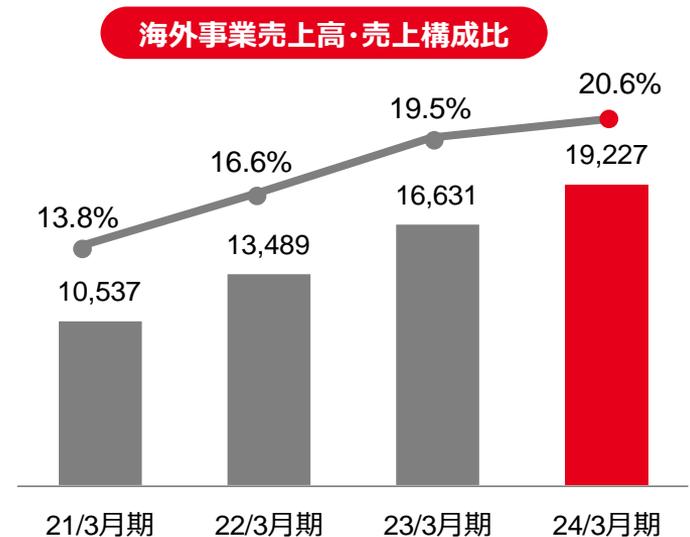
感知器単品販売から受信機をセットにしたシステム販売を展開することで事業領域を拡大。



海外ビジネスにおける販売経路



海外事業売上高は大きく増加。



海外事業における当社の強み

国内で培ったノウハウやきめ細かいサポート体制により、海外でもホーチキのブランドは信頼されています。

海外での強み 1

高度なセンシング力を持つメーカーとして
認知されているブランド力。



ユーロスター始発駅セントパンクラス駅

1987年ロンドン地下鉄のキングスクロス駅の大火災後、当社製品の高い品質が評価されロンドン地下鉄に採用。現在もロンドンの地下鉄駅舎に高いシェアを有する。

海外での強み 2

世界の主要規格に適應したグローバル生産体制。

システムの生産体制を確立

EN規格センサー



Hochiki Europe (U.K.)

UL規格センサー



Hochiki America Corporation

UL&EN規格パネル



Kentec Electronics

海外での強み 3

国内事業で培った手厚いテクニカルサポートによる他社との差別化。



各拠点社内にトレーニングルームを設置

技術トレーニング

機器販売

アフターサポート

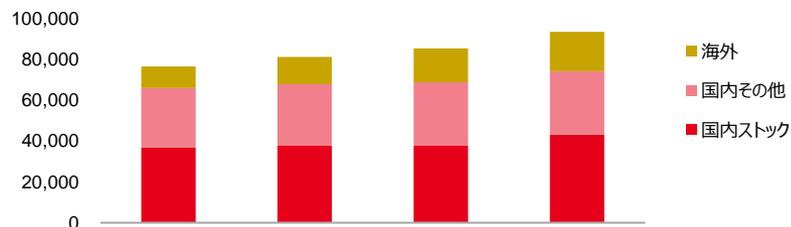


建物の仕様に合わせた施工調整をサポート

連結売上高・営業利益の推移

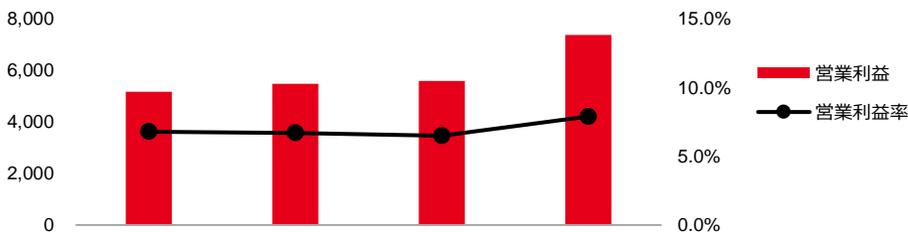
過去最高の売上高・利益を3期連続で更新。

連結売上高



(百万円)	21/3月期	22/3月期	23/3月期	24/3月期	対前期比
売上高	76,567	81,251	85,457	93,485	9.4%
国内ストック	36,731	37,699	37,698	42,104	11.7%
国内その他	29,298	30,062	31,127	32,153	3.3%
海外	10,537	13,489	16,631	19,227	15.6%

連結営業利益・利益率



(百万円)	21/3月期	22/3月期	23/3月期	24/3月期	対前期比
営業利益	5,180	5,479	5,590	7,375	31.9%
営業利益率	6.8%	6.7%	6.5%	7.9%	1.4pp

地域別売上高

(百万円)	21/3月期	22/3月期	23/3月期	24/3月期	対前期比
国内	66,029	67,761	68,826	74,257	7.9%
海外	10,537	13,489	16,631	19,227	15.6%
北米/中南米	1,564	1,729	2,549	2,914	14.3%
アジア・パシフィック	2,242	2,784	3,407	4,036	18.5%
欧州/中東/インド	4,875	6,545	7,607	8,179	7.5%
ケンテック	1,855	2,429	3,067	4,096	33.6%

セグメント別損益

(百万円)	21/3月期	22/3月期	23/3月期	24/3月期	対前期比
セグメント別売上高	76,567	81,251	85,457	93,485	9.4%
火災報知設備	44,824	48,362	52,798	57,289	8.5%
(うち海外)	10,537	13,489	16,631	19,227	15.6%
保守	17,341	18,004	18,407	19,968	8.5%
消火設備	9,366	9,805	9,166	10,061	9.8%
防犯	5,034	5,077	5,085	6,165	21.2%
セグメント利益	5,180	5,479	5,590	7,375	31.9%
火災報知設備	4,031	4,603	5,036	7,199	43.0%
保守	3,649	3,805	3,735	4,414	18.2%
消火設備	1,256	1,217	1,474	1,051	-28.7%
防犯	515	561	282	374	32.6%
調整額	△ 4,272	△ 4,708	△ 4,937	△ 5,664	14.7%

中長期経営ビジョン GLOBAL VISION 2030

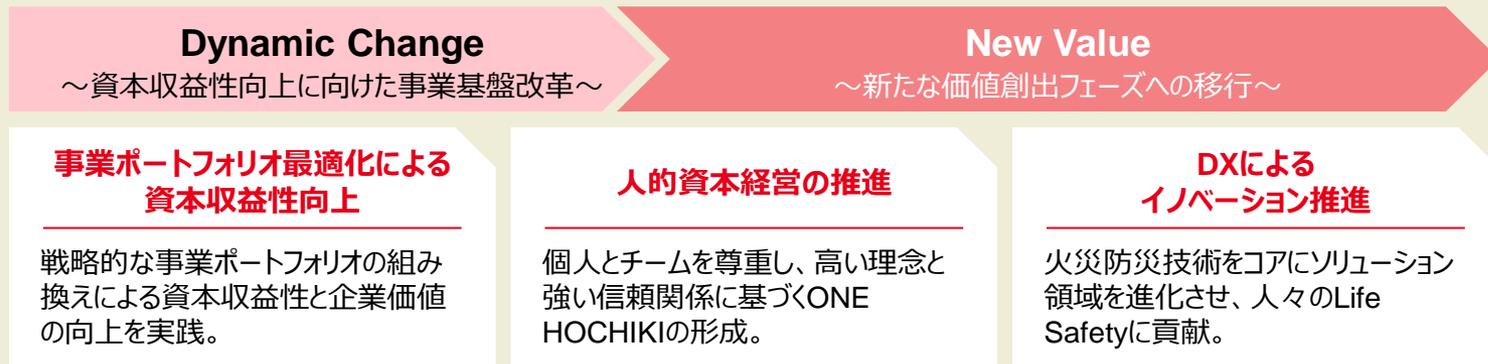
GLOBAL VISION2030 人と技術の力で世界中にLife Safetyを創造する

経営課題

- | | | | |
|--------------|------------|--------------|--------------|
| 外部環境面 | ● 建設業界人手不足 | ● 残業上限規制対応 | ● 原材料・人件費高騰 |
| 内部環境面 | ● 生産能力増強 | ● 国内外生産拠点最適化 | ● 合理化・効率化の推進 |

GLOBAL VISION2030 (方針骨子)

2024 Phase 1 2026 Phase 2 2030



日本の“ホーチキ”から世界の“HOCHIKI”へ、グローバル企業を目指した成長実現。
(2030年度までに海外売上高比率30%以上達成を目指す。)

財務目標

未来に向けた事業投資の実行ステージ

2026年度 (Phase1)

連結売上高	1,000億円
営業利益 (率)	8.2%
ROE	10%以上
ROIC	9%以上

資本収益性向上の発現ステージ

2030年度 (Phase2)

連結売上高	持続的成長
営業利益 (率)	10%以上
ROE	10%以上
ROIC	10%以上

投資とキャッシュアロケーション (Phase1)

2024

Phase 1

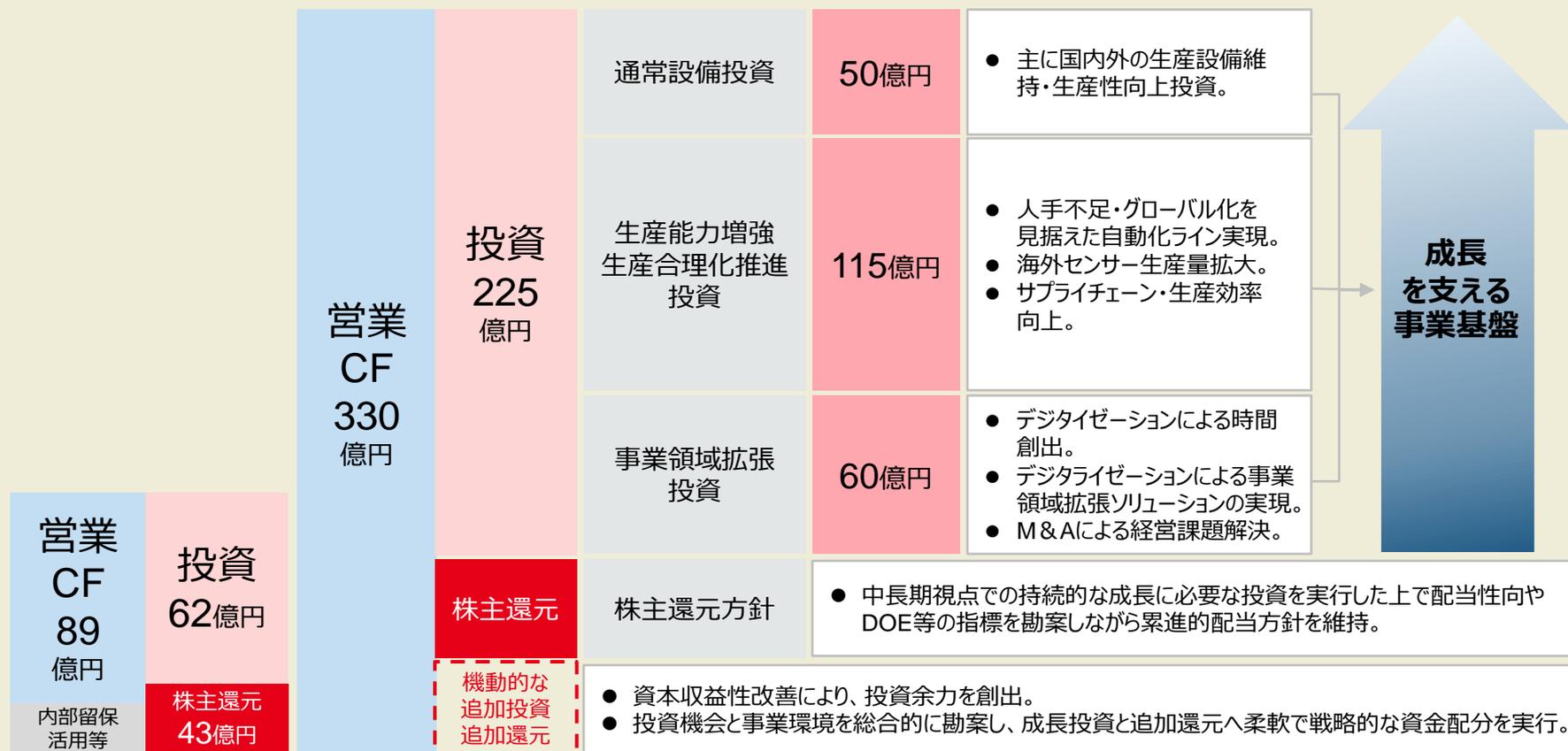
2026

Phase 2

VISION2023

Dynamic Change
 ~資本収益性向上に向けた事業基盤改革

New Value
 ~新たな価値創造



2025年3月期業績予想

2025年2月6日の第3四半期決算発表において、
通期業績予想の**上方修正**及び通期配当予想の**増配**を開示。

(百万円)	24/3月期実績		25/3月期予想 (24/5/8)		25/3月期予想 (25/2/6)		対前期比		対予想比	
	実績	構成比	予想	構成比	予想	構成比	増減額	増減率	増減額	増減率
売上高	93,485	-	95,000	-	99,000	-	5,514	5.9%	4,000	4.2%
営業利益	7,375	7.9%	7,600	8.0%	9,000	9.1%	1,624	22.0%	1,400	18.4%
経常利益	7,782	8.3%	7,800	8.2%	9,100	9.2%	1,317	16.9%	1,300	16.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	5,661	6.1%	5,700	6.0%	6,900	7.0%	1,238	21.9%	1,200	21.1%
為替レート (円/USD)	144.59	-	141.00	-	150.73	-	6.14	-	9.73	-
為替レート (円/GBP)	181.71	-	177.00	-	192.13	-	10.42	-	15.13	-
ROE	11.4%	-	-	-	12.4%	-	1.0%	-	-	-
1株当たり年間配当金 (円)	58.00	-	58.00	-	72.00	-	14.00	-	14.00	-

上方修正のポイント

【国内事業】

- ストックビジネス（リニューアル＋メンテナンス）の伸長が継続する見通し。
- 価格改定影響や原価を意識した受注活動推進施策の効果による収益性改善が継続する見通し。

【海外事業】

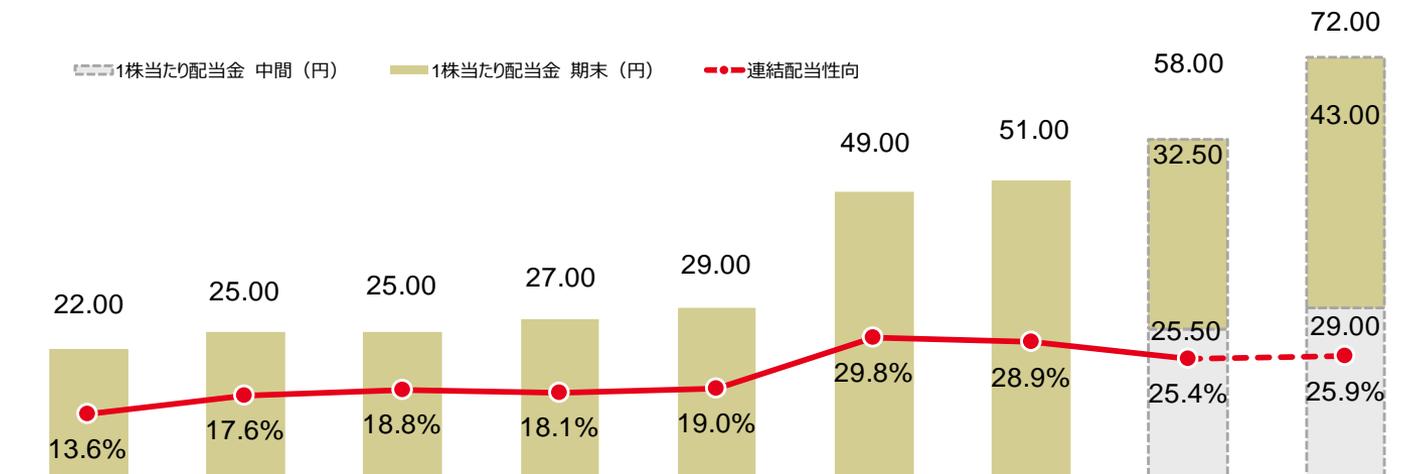
- 欧州・東南アジアの順調な業績が継続する見通し。

配当方針

当社グループは株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、安定した株主配当の維持を原則としたうえで財務状況や利益水準を総合的に勘案することを基本方針としております。

配当金については、中長期視点での持続的な成長に必要な投資を実行したうえで、配当性向やDOE等の指標も勘案しながら、累進的配当方針の維持に努めます。

当期の期末配当予想については、前回公表においては29円00銭としておりましたが、2025年3月期の業績予想を踏まえて1株当たりの配当予想を43円00銭に修正いたしました。これにより、年間配当予想は1株当たり72円00銭となります。



	17/3月期 実績	18/3月期 実績	19/3月期 実績	20/3月期 実績	21/3月期 実績	22/3月期 実績	23/3月期 実績	24/3月期 実績	25/3月期 予想
1株当たり配当金 中間 (円)	-	-	-	-	-	-	-	25.50	29.00(実績)
1株当たり配当金 期末 (円)	22.00	25.00	25.00	27.00	29.00	49.00	51.00	32.50	43.00(予想)
連結配当性向	13.6%	17.6%	18.8%	18.1%	19.0%	29.8%	28.9%	25.4%	25.9%(予想)
株主資本配当率 (DOE)	2.3%	2.3%	2.0%	2.0%	2.0%	3.0%	2.9%	2.9%	-
自己資本当期純利益率 (ROE)	16.8%	12.9%	10.8%	11.3%	10.5%	10.1%	10.0%	11.4%	-

本日のまとめ

ホーチキは、火災防災を通じて、建物内の安全・安心に貢献する各種製品とサービスをトータルで提供

国内事業では、新築から保守、リニューアルまで建物のライフサイクルに沿ったサービスを一貫して提供することで、お客様とのリレーションを長期にわたり構築

海外事業では成長余地が大きい。投資を加速することで事業規模を拡大し、グローバル企業としての地位を確立する

2月6日の第3四半期決算発表において、通期業績予想の上方修正及び年間配当予想の増配を発表

Appendix

これまでも、これからも。

ニーズや環境の変化に対応し
時代と共に進化してきました。

24/3月期 実績
93,485百万円

連結売上高推移

1960年代

1970年代

1990年代

2000年代

1961年 タイへ初の輸出

1972年 東京証券取引所市場第1部に指定替え
商号をホーチキ株式会社に変更
米国に100%子会社ホーチキアメリカコーポレーション設立

1991年 英国に100%子会社ホーチキヨーロッパ(U.K.)リミテッド設立

1995年 宮城県角田市(宮城工場に併設)に世界最大規模の総合防災実験場を建設

2012年 オーストラリアに100%子会社ホーチキオーストラリアPTYリミテッド設立

2012年 ケンテックエレクトロニクスリミテッドを連結子会社化

2014年 シンガポールにホーチキアジアパシフィックPTEリミテッド設立

2018年 水戸ホーチキ株式会社を連結子会社化

2022年 株式会社ディーディーエルを連結子会社化

感知器 (センサー)



2010年
国内初無線式自動火災報知設備「Air Series」の販売を開始



2016年
煙、熱、一酸化炭素を検出、非火災報低減機能付の海外向けマルチセンサーの販売を開始



2020年
高さ・直径ともに当社現行品比40%以上コンパクト化し、設置空間に馴染む新型熱感知器の販売開始

受信機 (パネル)



2016年
海外向け新型受信機「Taktis/L@titude」の販売を開始



2023年
国内業界初端末バックアップ機能搭載のGR型防災受信機「HRU」の販売を開始

放水銃システム



1988年
大規模放水銃システム第一号をドーム球場に納入



2015年
小規模アトリウムなどの防災に最適な小規模放水銃Ⅱプラスシステムの販売を開始

オフィスビルやショッピングセンターなど多様な建物にホーチキ製品が導入され、皆さんの安全・安心を見守っています。

火災報知設備

火災を見つける

1 光電式スポット型感知器



2 無線式煙感知器／中継器



3 小型熱感知器感知器



火災を知らせる

4 フラット型表示灯発信機



火災を受信する

5 R型受信機



防災表示装置



6 超高感度煙監視システム



防犯設備

人の出入りを管理する

7 入退室管理システム



消火設備

初期消火する

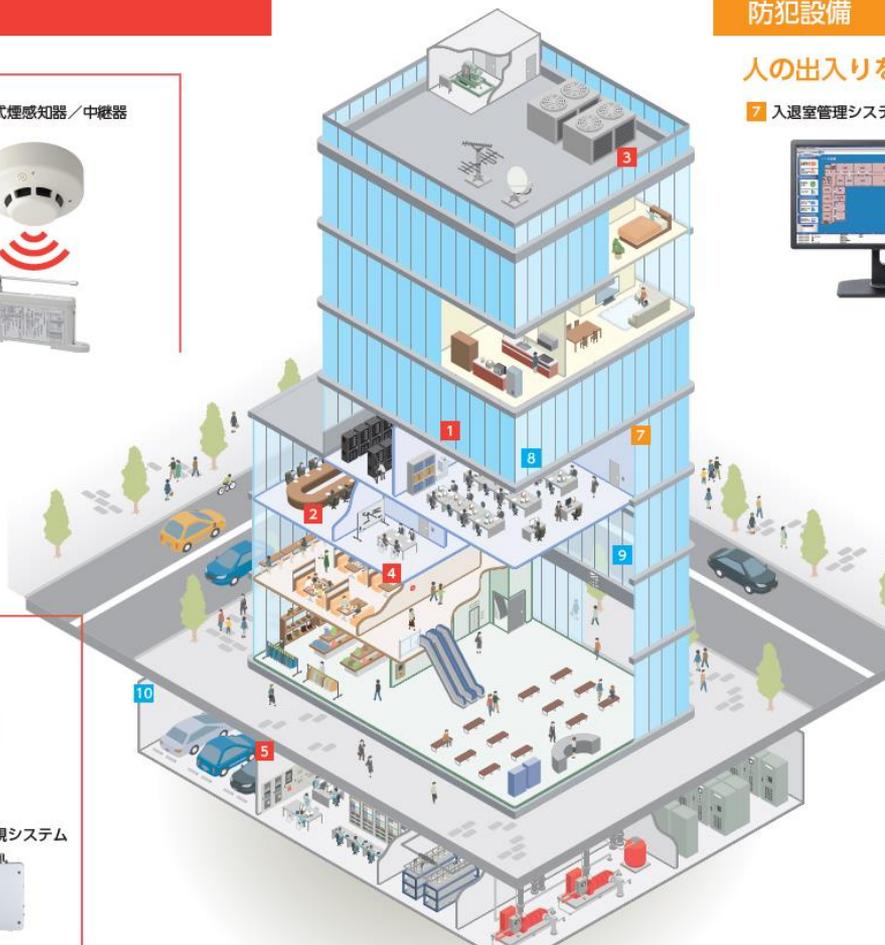
8 スプリンクラー設備



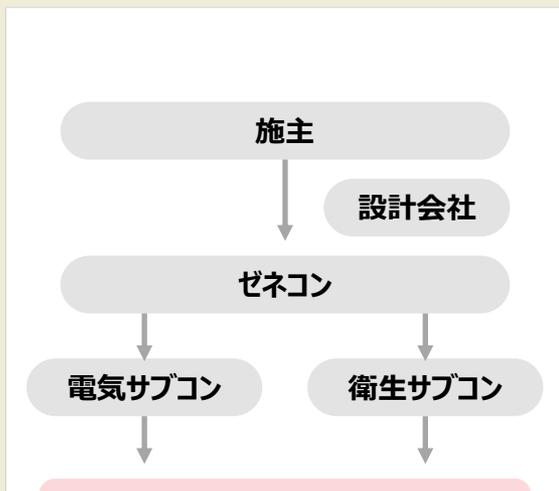
9 小規模放水銃



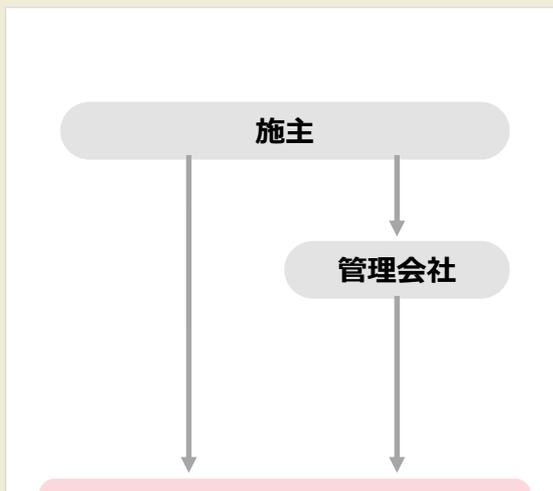
10 泡消火設備



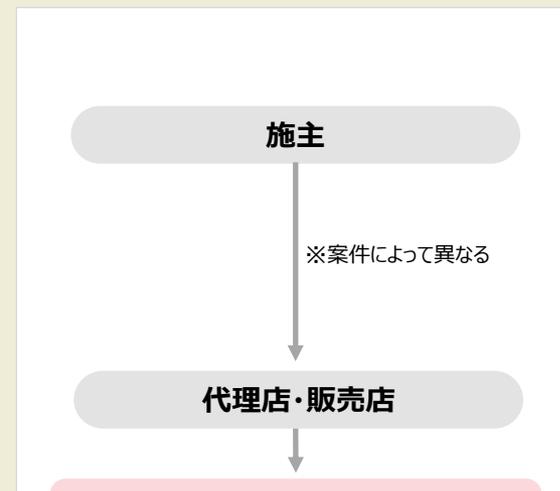
新築工事



保守・リニューアル工事



機器販売



火災報知設備

消火設備

防犯設備

火災報知設備
(リニューアル)

保守

消火設備
(リニューアル)

防犯設備
(リニューアル)

火災報知設備

消火設備

防犯設備

2030年
非財務目標

CO2排出量（2019年度比）

▼
30%以上削減

女性管理職比率（連結）

▼
15%以上

マテリアリティ

地球温暖化への対応

グループ一体でカーボンニュートラルを目指す環境経営の実現。



DXによる イノベーションの加速

DX活用による生産性向上と競争力強化で、長期的な事業成長を実現。



人権に関する取り組み強化

社内及びサプライチェーン全体を通じた人権尊重の徹底。



多様な人材の獲得と育成

DE & Iを基盤とした人材活用・教育の最適化。

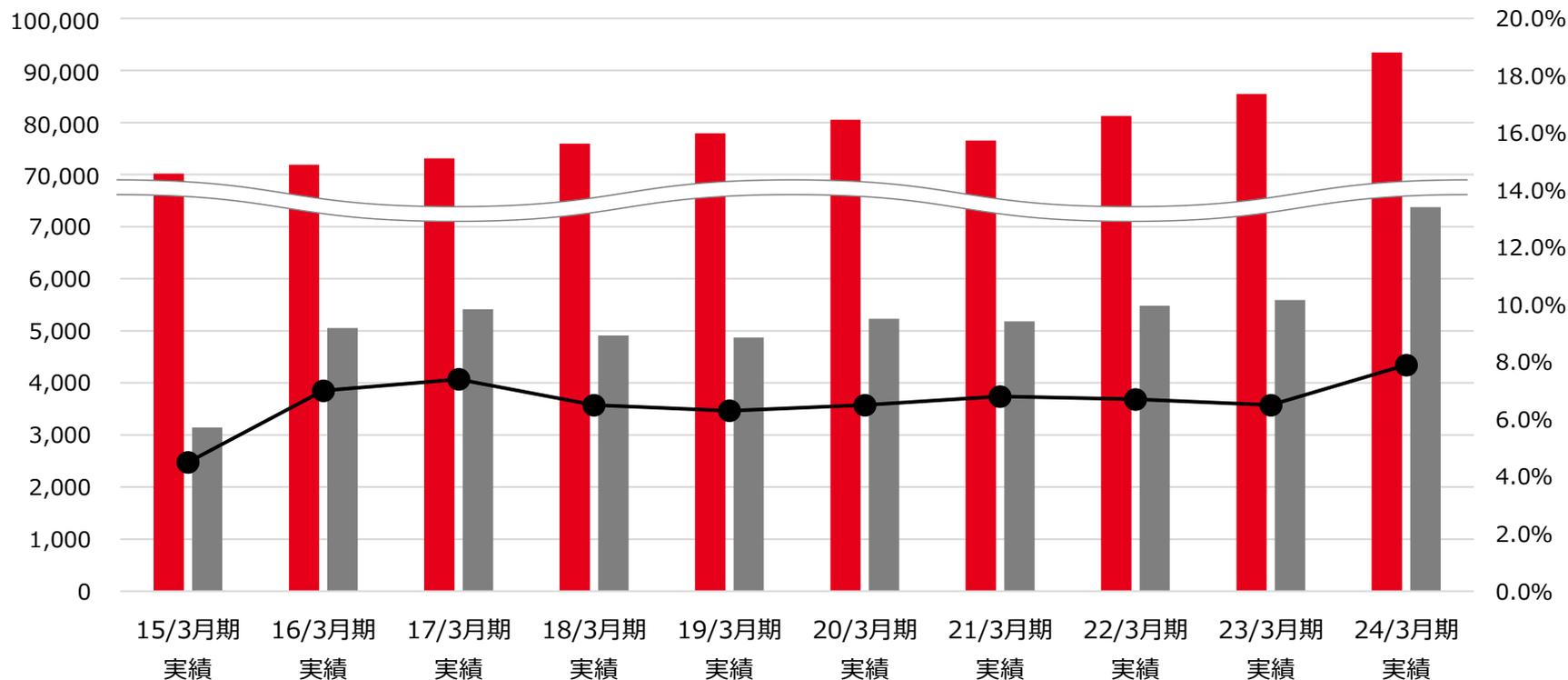


グローバル経営推進のための ガバナンス強化

グローバル競争力の強化と強固なガバナンスフレームワークの確立。



過去最高の売上高・利益を3期連続で更新



(百万円)

■ 売上高	70,173	71,919	73,118	75,961	77,951	80,551	76,567	81,251	85,457	93,485
■ 営業利益	3,143	5,055	5,417	4,911	4,873	5,234	5,180	5,479	5,590	7,375
● 営業利益率	3,143	7.0%	7.4%	6.5%	6.3%	6.5%	6.8%	6.7%	6.5%	7.9%

2025年3月期予想 連結セグメント別業績概要

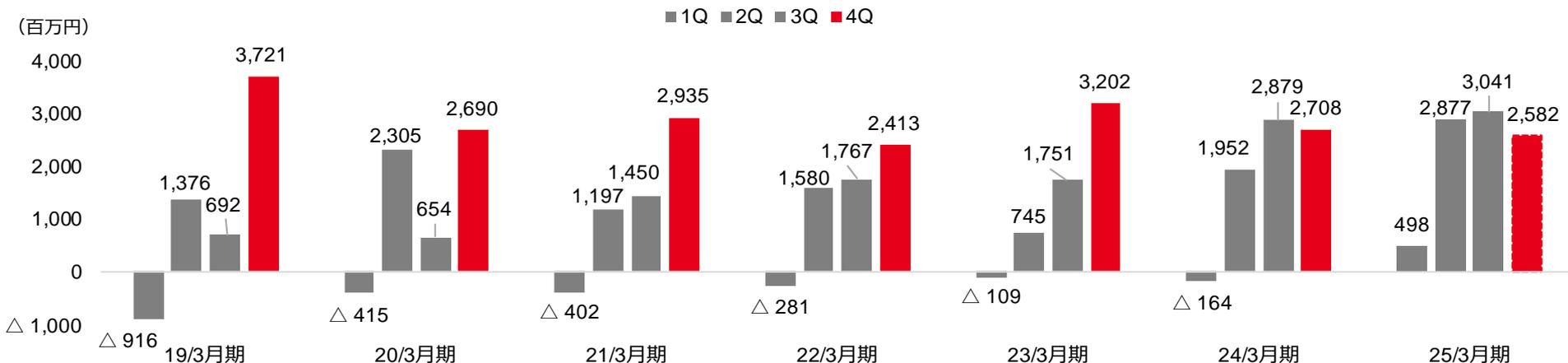
(百万円)		24/3月期実績	25/3月期予想 (24/5/8)	25/3月期予想 (25/2/6)	対前期比		対予想比	
					増減額	増減率	増減額	増減率
火災報知設備	売上高	57,289	58,900	61,400	4,110	7.2%	2,500	4.2%
	営業利益	7,199	7,500	8,210	1,010	14.0%	710	9.5%
	営業利益率	12.6%	12.7%	13.4%	0.8pp		0.6pp	
保守	売上高	19,968	20,300	20,800	831	4.2%	500	2.5%
	営業利益	4,414	4,700	4,900	485	11.0%	200	4.3%
	営業利益率	22.1%	23.2%	23.6%	1.4pp		0.4pp	
消火設備	売上高	10,061	10,500	10,900	838	8.3%	400	3.8%
	営業利益	1,051	1,050	1,380	328	31.3%	330	31.4%
	営業利益率	10.4%	10.0%	12.7%	2.2pp		2.7pp	
防犯	売上高	6,165	5,300	5,900	△ 265	△4.3%	600	11.3%
	営業利益	374	50	510	135	36.0%	460	920.0%
	営業利益率	6.1%	0.9%	8.6%	2.6pp		7.7pp	
合計	売上高	93,485	95,000	99,000	5,514	5.9%	4,000	4.2%
	営業利益	7,375	7,600	9,000	1,624	22.0%	1,400	18.4%
	営業利益率	7.9%	8.0%	9.1%	1.2pp		1.1pp	
※参考 海外グループ会社5社 単純合算	売上高	24,363	25,000	26,400	2,036	8.4%	1,400	5.6%
	営業利益	2,310	2,400	2,500	189	8.2%	100	4.2%
	営業利益率	9.5%	9.6%	9.5%	0.0pp		△ 0.1pp	

※海外グループ会社の収益は連結相殺後の数値にて火災報知設備セグメントに含まれておりますが、海外事業の収益構造の参考値として掲載いたします。

【ご参考】業績の季節変動性について

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きい為、業績に季節的変動があります。

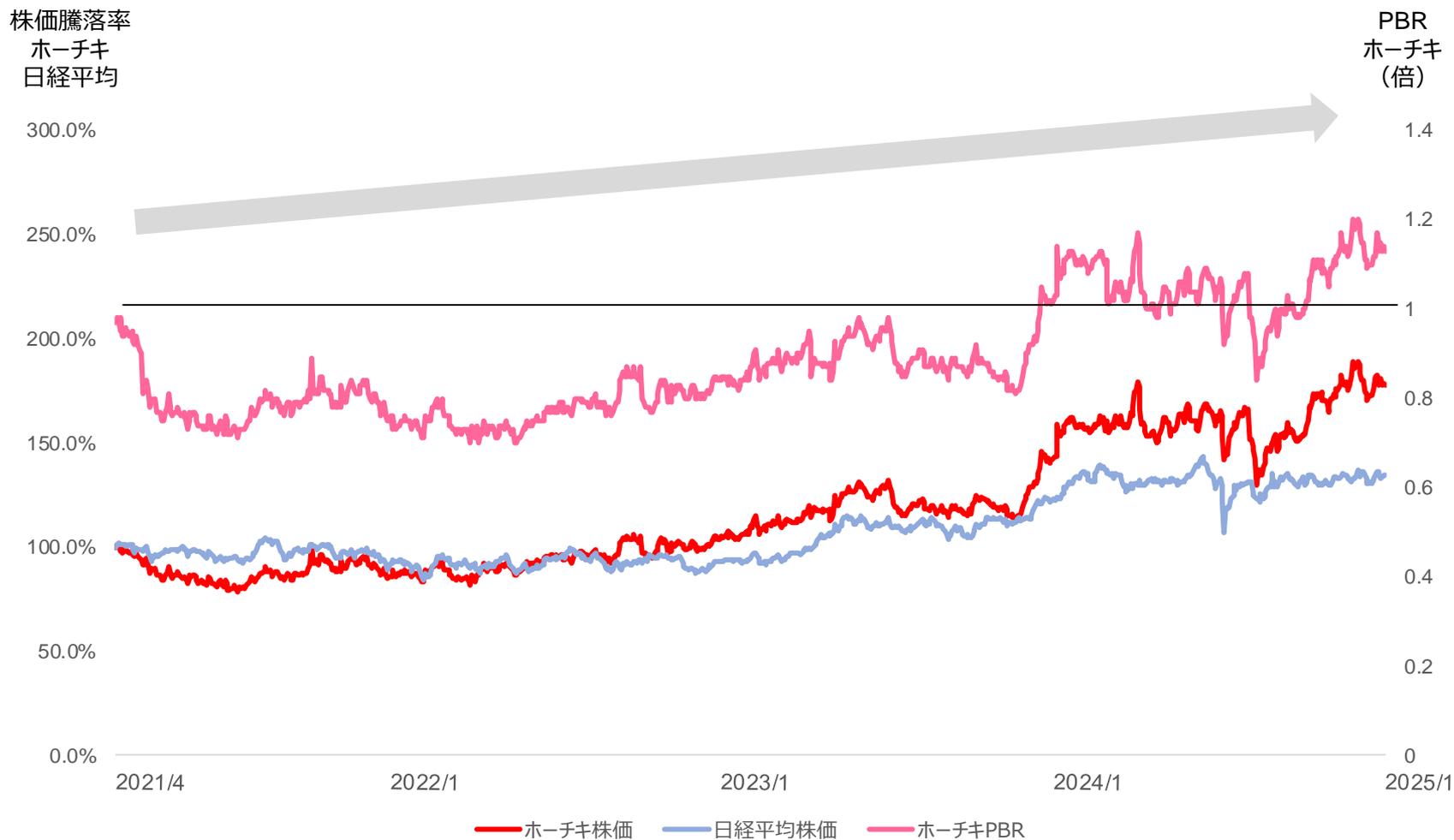
営業利益推移（四半期毎）



営業利益推移（四半期累計）

(百万円)	1Q累計	2Q累計	3Q累計	4Q累計
19/3月期	△ 916	459	1,152	4,873
20/3月期	△ 415	1,889	2,543	5,234
21/3月期	△ 402	794	2,245	5,180
22/3月期	△ 281	1,298	3,066	5,479
23/3月期	△ 109	635	2,387	5,590
24/3月期	△ 164	1,787	4,667	7,375
25/3月期	498	3,376	6,418	(予想) 9,000

株価騰落率・PBR推移



国内民間非住宅建設投資額

(兆円)	2017 実績	2018 実績	2019 実績	2020 実績	2021 実績	2022 見込	2023 見込	2024 見通し	2025 見通し	CAGR (17-24)
建設投資額	11.5	11.5	11.6	9.0	9.5	10.2	10.2	10.7	11.2	△1.0%

出典：「建設経済モデルによる建設投資の見通し（2025年1月）」（建設経済研究所）を元に当社作成

国内防火対象物件数

(千件)	2017 実績	2018 実績	2019 実績	2020 実績	2021 実績	2022 実績	2023 実績	2024 実績	CAGR (17-24)
防火対象物件数	4,089	4,119	4,185	4,215	4,228	4,247	4,265	4,280	0.7%
うち複合用途	625	630	645	655	663	667	669	671	1.0%

出典：「消防白書」（消防庁）を元に当社作成

火報グローバルマーケット規模

(\$m)	2021 実績	2022 実績	2023 実績	2024 見通し	2025 見通し	2026 見通し	2027 見通し	2028 見通し	CAGR (23-28)
合計	5,553	5,860	6,161	6,425	6,698	7,020	7,377	7,763	4.7%
America	1,621	1,686	1,787	1,884	1,938	2,002	2,094	2,202	4.3%
EMEA	2,028	2,144	2,244	2,306	2,408	2,536	2,662	2,792	4.5%
Asia & Oceania	1,904	2,030	2,130	2,235	2,351	2,483	2,620	2,769	5.4%

出典：「Fire Detection & Suppression Equipment Report –2024 Analysis」（Omdia）を元に当社作成

用語	内容
感知器（センサー）	熱や煙で火災を感知し、受信機に信号を送る。
発信機	火災を発見した人がボタンを押して火災を知らせるための装置。 ボタンが押されると受信機に信号が送られ、音響装置（ベルなど）が鳴動する。
受信機（パネル）	感知器や発信機からの信号を受信し表示するとともに、建物内に警報を発する。防災センターや警備室などに設置されている。
R型受信機	Rは「Record」の略。 火災信号、火災表示信号もしくは、火災情報信号を固有の信号として、または設備作動信号を共通もしくは固有の信号として受信し、火災の発生を防火対象物の関係者に報知する。 一般的に中・大規模の建物に設置される。
P型受信機	Pは「Proprietary」の略。 火災信号もしくは、火災表示信号を共通の信号として、または設備作動信号を共通もしくは固有の信号として受信し、火災の発生を防火対象物の関係者に報知する。
UL（米国）規格	アメリカに本拠を置く試験・検査認証を行う企業が定めた規格。
EN（欧州）規格	EU（ヨーロッパ連合）域内における統一規格。
AS（豪州）規格	オーストラリア規格協会が管理している規格。

本資料には将来予測に関する記述が含まれております。

将来予測に関する記述にはその他の情報とあわせて、当社グループの将来の成長計画が含まれています。この将来予測は当社が現時点で入手可能な情報に基づいて作成したものであり、将来の出来事に関する現在の当社の見通し、期待、計画が記述されているに過ぎません。我々はこの将来予測について、新たな結果に関する情報や将来の出来事によっても、最新情報への更新や修正の義務を負うものではありません。

また、本資料中で論じられる予測の対象となる将来の出来事は、現実には起こらないか或いは予期されたことと大きく異なる可能性があり、これらの違いには多くの要素が原因となりえます。

本資料において使用されている商標は、関係各社の保有する登録商標又は出願商標です。

お問い合わせ先

ホーチキ株式会社
経営企画部

TEL 03 (3444) 4115
E-mail team_ir@hochiki.co.jp